

やぎした礼子の県政だより

3月15日「県立小児医療センターの存続を求める患者家族の会」は2次署名38400筆を埼玉県に提出し、署名数は計55400筆となりました。



子どもの命を守って

知事はこの声を聞いて下さい

3月16日の予算特別委員会で知事に質問するやぎした

県立小児医療センター存続願う 55400筆もの署名

昨年6月に上田知事はさいたま市岩槻区にある県立小児医療センターを、さいたま赤十字病院とともに、さいたま新都心8-1A街区に移転する計画を発表しました。

県内で不足している総合周産期母子医療センターの機能（胎児と母体の医療機関）や高度救命救急機能を付加するとしています。しかし周辺自治体には拠点病院が不足していることや、現在センターに通う患者たちは新都心まで通院は不可能なことから、現地での存続を求める声広がっています。

2012年度予算案可決される

県立小児移転のための土地購入費123億円など…

県議会2月定例会は3月26日、2012年度予算案等を可決して閉会しました。党県議団は、八ッ場ダム建設推進の予算や、県職員定数削減や給与の削減、県立小児医療センターの移転のための予算などの計上を理由に反対しました。

原発はいらない！放射能から県民を守れ！

1万5千人の願い「原発ゼロ」をもとめる請願が不採択に

2月定例会に1万5千人の署名とともに提出された「原発ゼロ、再生可能自然エネルギーへの転換と放射能汚染から子どもの命と未来を守る請願」は、共産・社民以外の全ての会派によって不採択とされました。党県議団は請願を紹介するとともに本会議討論で「本県における放射能汚染の被害に鑑みれば再生可能エネルギーの活用にとどまらず、今こそ『原発ゼロ』の方向性を示すべきである」と指摘しました。



戸田市の教育を考える会が県内の学校給食用原乳から検出されている放射性物質への対策強化を2月20日申し入れました。党県議団と所沢市議団などが同席しました。

がれきの処理—住民の納得が不可欠 政府は広域処理のあり方の真剣な検討を

今定例会では「東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議」が可決されました。私たち党県議団は、がれきの受け入れには住民合意が不可欠とする文言が明記されていることから賛成し

ました。しかし、がれきの広域処理については広く懸念の声があり、政府は広域処理のあり方やがれきに含まれる放射能基準や対策を抜本的に検討すべきだと考えています。

2月20日消費増税をなくす埼玉連絡会が県議会に請願署名を提出。共・社以外によって不採択になりました。



狭山茶ブランドを守れ —お茶農家を訪ねて

福島第一原発事故の放射能汚染の影響で、狭山茶の産地は大変な状況にあります。60%近く売り上げが落ちた農家や、廃業する農家も出ています。

生産者は消費者が安心できるお茶を販売したいと願っており、もっと気軽に自分の家でとれたお茶を検査できるようにと要望しています。



1月24日所沢市茶業協会副会長さんと懇談

私は予算特別委員会の場で、農家が気軽に放射能を測れるよう、県農林総合研究センター茶業研究所にゲルマニウム半導体検出器を備えるべきと知事を追及しました。

知事は茶業研究所は検査機関ではないと答えましたが、3月末に県は狭山茶の全工場を対象に新茶の放射性物質検査を実施すると発表しました。



2月9日入間市にある農林総合研究センター茶業研究所にて所沢市議団と辻ともみ氏とともに

人です。もっともっと、県議会内外の女性が力を合わせて、県政を変えていきましょう。



2月9日女性県議と女性団体の懇談会にて

女性たちよ この社会の羅針盤になろう！！

定数94人のうちたった4人の女性県議

県主催の「女性からの政策提言講座」の受講生はこれまでの講座でまとめた提言を3月9日県に提出しました。私も駆けつけ激励しました。

2月9日には女性県議員と女性団体の懇談会も開かれました。県議会の94人の定数に女性県議はたった4

原発はいらない! 放射能から県民を守れ!

1万5千人の願い「原発ゼロ」をもとめる請願が不採択に

2月定例会に1万5千人の署名とともに提出された「原発ゼロ、再生可能自然エネルギーへの転換と放射能汚染から子どもの命と未来を守る請願」は、共産・社民以外の全ての会派によって不採択とされました。

私は本会議討論で「本県における放射能汚染の被害に鑑みれば再生可能エネルギーの活用にとどまらず、今こそ『原発ゼロ』の方向性を示すべきである」と指摘しました。



戸田市の教育を考える会が県内の学校給食用原乳から検出されている放射性物質への対策強化を2月20日申し入れました。党議員団が同席しました。



埼玉県商工団体連合会は2月27日福島第1原発事故によって県内様々な業者が受けた損害について東京電力に保障させるよう県に申し入れました。党議員団が同席しました。

社会保障財源は消費税にたよらずに消費税増税反対の請願不採択に

定例会には消費税増税反対の意見書を国に上げるよう求めた請願が2

種類提出されましたが、共産・社民以外の会派によって不採択とされました。

私は本会議の討論において「財源は大型開発や軍事費をはじめ、税金のムダづかいの一扫と、富裕層・大企業優遇の不公平税制の見直しなどに求めるべきであり、消費税に頼らずに社会保障を再生・拡充することは可能」と述べました。



2月20日消費税をなくす埼玉連絡会が県議会に請願署名を提出

がれきの処理—住民の納得が不可欠 政府は広域処理のあり方の真剣な検討を

今定例会では「東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議」が可決されました。私たち党議員団はがれきの受け入れには、住民合意が不可欠とする文言が明記されていることから賛成しました。

しかし、がれきの広域処理については広く懸念の声があり、政府は広域処理のあり方やがれきに含まれる放射能基準や対策を抜本的に検討すべきだと考えています。

日本共産党埼玉県議会議員

村岡まさつぐの県政だより

県議会 2月定例会特集

発行 2012年3月



3月15日「県立小児医療センターの存続を求める患者家族の会」は2次署名38400筆を埼玉県に提出し、署名数は計55400筆となりました。

県立小児医療センター存続願う 55400筆もの署名

知事はこの声を聞いて下さい



県立小児医療センター 移転計画とは?

昨年6月に上田知事はさいたま市岩槻区にある県立小児医療センターを、さいたま赤十字病院とともに、さいたま新都心8-1A街区に移転する計画を発表しました。

県内で不足している総合周産期母子医療センターの機能(胎児と母体の医療機関)や高度救命救急機能を付加するとしています。しかし周辺自治体には拠点病院が不足していることや、現在センターに通う患者たちは新都心まで通院は不可能なことから、現地での存続を求める声広がっています。

2012年度予算案可決される

県立小児移転のための土地購入費123億円など...

県議会2月定例会は3月26日、2012年度予算案等を可決して閉会しました。

党議員団は、八ッ場ダム建設推進の予算や、県職員定数削減や給与の削減、県立小児医療センターの移転のための予算などの計上を理由に反対しました。

村岡まさつぐです



プロフィール

東洋大学工学部卒。一級建築士、埼玉県応急危険度判定士。建設会社勤務を経て川口市議(2期)2011年県議選で初当選。県議会産業労働企業委員、総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員



3月19日党安行後援会の春を呼ぶつどい みんなで歌おうコーナー。右端が村岡



2月12日党横曽根後援会の春を呼ぶ集いであいさつする村岡



2月10日産業労働企業委員会で行田の浄水場に建設中の太陽光発電パネルを視察しました。



3月4日「TPP反対、原発ストップ、復興急げ、消費税増税反対…」のスローガンを掲げ川口西公園で3・4地域総行動が行われました。右端村岡です。

いっしょにまちづくり

県立小児医療センター Story



昨年6月に上田知事は**突如**センターを
さいたま新都心へ移転させると発表

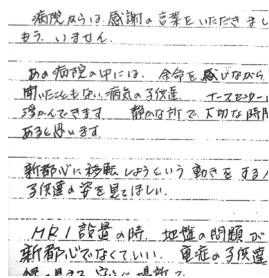
岩槻区のセンター周辺には
大きい病院がない



どこで診て
もらえば
いいのかしら

さいたま市岩槻区 45000筆の請願
「存続を求める患者家族の会」 55400筆の署名
蓮田市 市長が機能存続を要望
春日部市議会 存続を求める意見書
杉戸町議会 存続を求める意見書
宮代町議会 存続を求める意見書
現在地に存続求める声・声…

党県議団に手紙が届きました



「余命のない子ども
たちを静かに過ご
させてほしい。新都
心はとんでもない」
甥ごさんをセンターで
看取った方からでした

予算特別委員会の場で…



「今のセン
ターは広い中
庭でホタルを
飼っていたん
です。元院長
は子どもたち
に見せるんだと、うれしそ
うに話してくれました」

患者は外に出
られないから
いいんです

新都心は環境
が不適切です



知事

県民の声におされ知事は「**患者の
不安にこたえ、センターの
一部機能を存続を検討す
る**」と言わざるを得なくなりました



でも…

センターの患者さんは
たくさんの診療科に
かかっている…



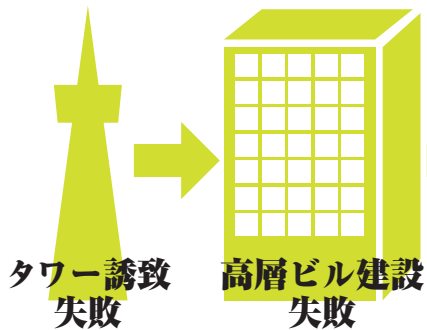
一部機能では
命は守れません



患者家族会

センターは現在地に存続しない

失敗がつづいた新都心開発



そこで
**県立小児医
療センター
移転?**

開発計画の失敗の穴埋めに
子どもたちを犠牲にすることは
許せません!

新都心は赤十字病院中心に
**総合周産期
母子医療センターを**

2011年度版 県民のみなさんと実現しました



12月17日蓮田市内をパレードする患者家族会や「センター存続を求める会」のみなさん

知事「センター機能の 一部存続を検討する」

高まる県立小児医療セン
ター移転反対の声に、知事
は2月定例会冒頭の提案
説明で「その機能の一部を
なんらかの形で現在地に残
す検討をして参ります」と
言わざるを得ませんでした。
これは、運動の大きな
成果です。

でも…患者は一人でも多数
の診療科にかかっており、
一部機能の存続では命の保
障はありません。今後もセ

ンターの存続を求めてがん
ばります。

県立小児医療センターに現在通っ
ている子どもたちは、通院のため
にセンター周辺に引っ越してきま
した。酸素吸入や経管栄養、てん
かんなどの子どもたちは、移転し
たら、新都心まで通院することは
できません。「県立小児医療セン
ターの存続を求める患者家族の
会」は署名5万5400筆を県に
提出しました。党県議団や地元市
町議員団が立ち会いました。

給食の放射能検査広がる

子どもが利用する全県有施設
の放射能検査・除染が完了

福島第一原発事故による放射能汚染の不安が、
子どもを持つ保護者中心
に広がっています。
埼玉県が放射能測定器5
台を購入し、独自で購入
できない自治体の給食の
放射能検査も実施できる
ようになりました。これ
によって、全市町村が検
査実施を決めています。

また、航空公園やス
キップシティなど子ども
が利用する県有施設
272箇所の放射能検査
を実施し全施設の除染が
完了しました。

党県議団は9月議会



6月21日所沢市航空記念公園で放射能測定する党県議団

の一般質問で「市町村学
校給食の、食材の産地公
開、放射能調査と公開を
支援すること」「子ども
の集まる県有施設のホッ
トスポットを検出し除染
作業を一気に行うこと」
などを要求しました。

東日本大震災の 被災者の 声を県に届けて



党県議団は避難してき
た被災者を訪問し、被災
者とともに県と交渉し一
歩一歩制度改善を進めて
います。

9月の一般質問では被
災者のための民間賃貸住
宅借り上げ制度の申し込

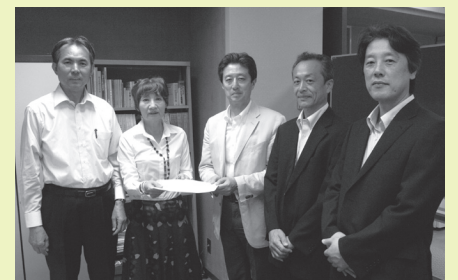
2月14日加須市の旧騎西高校に避難している双葉町のみなさんを訪問した県議団。右は井戸川双葉町長

み締め切りを9月から
随時へと変更させまし
た。

医師確保のための県外医学生に 対する奨学金が新設

県内医学部学生への奨学金 党県議団は数年にわたって
に続き、県外大学の医学生 奨学金制度の充実を提案し
の奨学金制度も2012年度 てきました。

から新設さ
れます。小
児科・産科・
救急を中心
に医師確保
は最重要の
課題として、



医療生協さいたまの医師たちが、9月27日医師確保の要望に県議団を訪れた

県立大学の医学部調査・検討事業 2100万円
小児二次救急医療体制整備 3億4千万円
重症心身障害児の入所施設の新設
ヤングキャリアセンターランチの所沢・草
加での実施

草加特別支援学校の新設
心身障害者地域デイケア県単独補助 2012
年度も継続
……など、県民のみなさんとともに実現しま
した。